

国際教養大学の立地による地域への経済効果

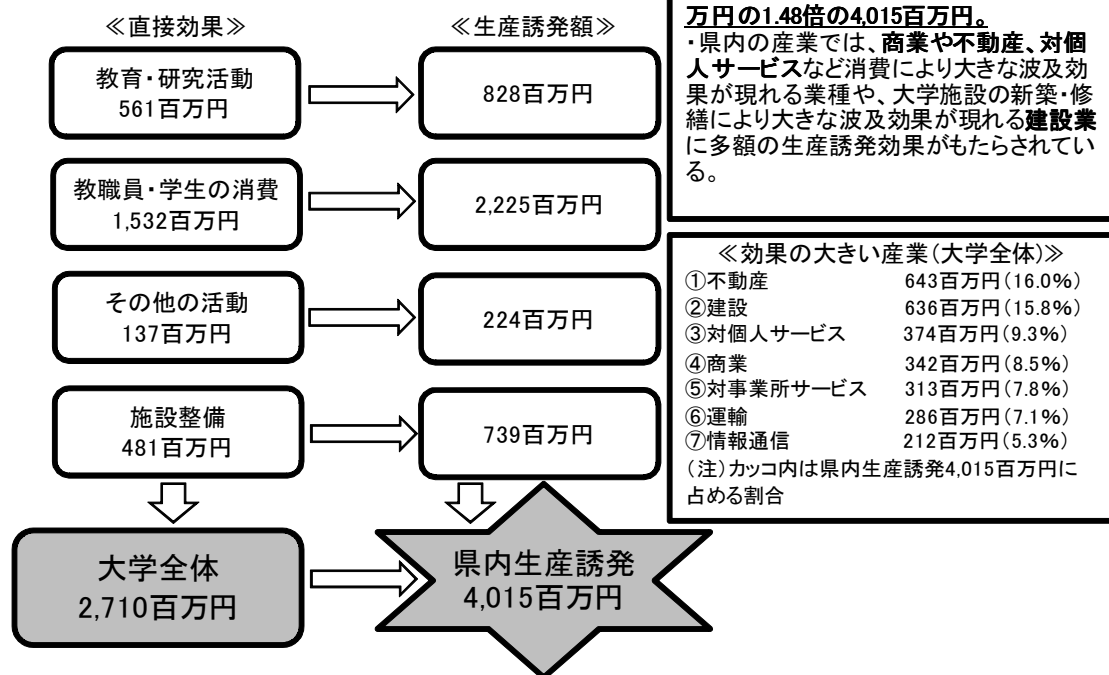
■大学の概要

- 設立
 - ・平成16年4月設立
- 所在地
 - ・秋田市雄和椿川字奥椿岱
- 学部等
 - ・国際教養学部
 - ・専門職大学院 グローバル・コミュニケーション実践研究科
- 学生数・教職員数
 - ・学生数 計878人(学部834人 大学院44人)
 - ・役員・教職員数 計177人(非常勤等を含む)

■経済効果把握の視点

- 教育・研究活動による効果
 - 大学が教育や研究のために経費を投ずることにより生まれる効果
- 教職員・学生の消費による効果
 - 教職員の家族や学生が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果
- その他の活動による効果
 - 他大学や自治体関係者等の視察者、オープンキャンパスの参加者など、年間を通じた県内外からの来訪者が、地域で消費活動を行うことにより生まれる効果
- 施設整備による効果
 - 施設の新築や修繕のための投資により生まれる効果

■秋田県内への効果



国際教養大学の立地による数値に表れない効果

大学の教育・研究活動や教職員・学生等の消費に伴う経済波及効果の他にも、数値で表すことのできない効果として大学の地域貢献活動などによる効果が挙げられる。最近の国際教養大学による地域貢献活動の効果として、以下の事例が挙げられる。

(1) 地元高校生の国際教養大学への進学と卒業生の県内企業への就職

平成16年度の開学から25年度までの10年間で、秋田県内の高校から延べ260名の生徒が国際教養大学に入学しており、国際教養大学の開学により県内高校生に地元進学の実選択肢を増やしている。

また、開学4年後の平成19年度から卒業生を輩出しているが、県内企業への就職数は24年度まで52名となっている。ここ2年間は県内就職者の半数を県外出身者が占めるなど、企業側の多様な人材の確保に貢献している。

業務別に見ると、製造業が15名と最も多く、県内企業の海外展開等を担う人材として活躍が期待される。

(2) 県内小・中・高等学校等との交流活動

国際教養大学では、県内の小・中・高校生や就学前児童等との交流活動を積極的に行っている。平成24年度は、学校等との交流として、国際交流に関する協定を締結している県内自治体との交流を中心に221回実施し、延べ1,139名の留学生が参加しており、異文化理解の促進に多大な貢献をしている。

また、地域との交流については、42回実施し、延べ268名の留学生が参加している。

そのほか、県教育委員会との連携による県内小学校の英語担当教員の研修や県内高校生を対象としたイングリッシュ・セミナーの実施により、県内小・中・高校生の英語力向上に貢献している。

(3) 地域経済の活性化への貢献

平成24年1月に設立された東アジア調査研究センター（CEAR）は、成長著しい東アジア地域の経済パワーを本県経済の活性化に活かす取組みの調査・研究を行っている。CEARでは、ジェトロ秋田と共同で「攻める秋田企業応援プロジェクト」を立ち上げ、海外展開に意欲的な県内企業を訪問調査し、海外ビジネスの支援を行っている。

また、平成24年度は、5月に国際シンポジウム「東アジアの活力と秋田の未来」を開催したほか、秋田銀行・北都銀行寄附講座「秋田から東アジアを考える」（全9回）を開催し、研究成果や最新の東アジア情勢を県内に発信している。

(4) 地域の課題解決への貢献

平成17年2月に設立された地域環境研究センター（CRESI）は、自然環境・伝統資源の持続的管理運営に関する学術調査を実施している。最近では、平成22年度から24年度までの3か年にわたって「秋田県内における民俗芸能の調査研究」に取組み、特に消滅の危機にある300件以上の民俗芸能の文献収集・聞き取り・映像撮影等の調査を実施し、DVDの作成・配布やインターネット上での公開を行っている。調査結果は、小・中学校における郷土教育や観光振興等にも活用され、民俗芸能の活性化、普及啓発に貢献している。

(5) メディア露出による本県イメージアップへの貢献

国際教養大学は、ここ数年、就職率の高さなどから全国的な注目を集めており、テレビ、新聞・雑誌、WEBなど、様々なメディアで取り上げられている。

秋田県では平成23年度から25年度までを取組み期間とする「秋田県イメージアップ戦略」を策定している。同戦略ではマスメディアを活用して秋田の露出度アップに取組むとしており、国際教養大学は秋田県の戦略にも貢献している。

【平成24年度に国際教養大学が取り上げられた主なメディア】

- ・ビートたけしのニッポンのミカタ（テレビ東京）
- ・NHKスペシャル日本新生（NHK総合）
- ・オトナへのトビラTV（NHKEテレ）
- ・ジュピターの英雄（BS11）
- ・ミヤネ屋（読売テレビ）
- ・日本経済新聞
- ・読売新聞
- ・週刊ダイヤモンド
- ・サンデー毎日 等

(6) グローバル人材育成を目指す我が国高等教育機関の先駆者としての貢献

文部科学省では、若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため「グローバル人材育成事業」を推進している。

国際教養大学は、グローバル人材育成を目指す我が国高等教育機関の先駆的な役割を果たしてきており、他大学の取組のモデルとなっている。